

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 HOUSE I 株式会社

【英訳名】 HOUSEI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 管 祥紅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	2,986,482	3,391,425	4,253,916
経常利益	(千円)	123,586	137,855	198,788
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	96,660	89,228	134,705
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	212,874	164,586	186,848
純資産額	(千円)	2,980,176	3,175,412	2,954,150
総資産額	(千円)	4,256,303	4,583,645	4,227,402
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.74	12.64	21.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	15.65	-	21.13
自己資本比率	(%)	70.0	68.8	69.9

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.93	3.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第27期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第27期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情報システム事業)

情報システム事業セグメントにおいて、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社を子会社として2023年4月5日付けで新規設立いたしました。また、アイード株式会社を2023年4月28日付けで子会社化いたしました。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ポストコロナにより経済活動が正常化し、個人消費の回復、海外渡航制限の緩和などが進んだ結果、2023年9月調査の日銀短観でも、大企業製造業は2四半期連続で景況感が改善し、大企業非製造業では6四半期連続で景況感が改善するなど、回復傾向が鮮明になっております。

当社グループが属する情報サービス業においても、企業の競争力向上のためにはDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を含むIT投資は不可欠であり、企業のIT投資意欲は引き続き堅調に推移しているものとみております。

このような経営環境のもと、当社グループは顔認証付きガレージゴルフの発売開始、機器の寿命予測に関する特許取得など、将来に向けた投資を積極的に行ってまいりました。また、エンターテインメント業界におけるITサービス、IP斡旋などを事業内容とするSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社を子会社として2023年4月5日付けで新規設立し、さらに英語スピーキング評価AI「CHIVOX(R)」を活用したビジネスデベロップメントを事業内容とするアイード株式会社の全株式を2023年4月28日付けで取得し、子会社化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、3,391,425千円と前年同四半期と比べ404,943千円（13.6%増）の増収となりました。増収に伴い売上原価は前年同四半期と比べ321,363千円（14.7%増）増加し、売上総利益については、前年同四半期より83,580千円（10.4%増）の増加となりました。販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べ84,739千円（12.1%増）増加し、連結営業利益は98,672千円と、前年同四半期と比べ1,159千円（1.2%減）の減益となりました。経常利益については、主に上場関連費用の減少、為替差益及び受取利息の増加により、137,855千円と前年同四半期と比べ14,268千円（11.5%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年と比較すると、税率の低い中国子会社で計上する税金等調整前四半期純利益の割合が減少し、税率の高い当社で計上する税金等調整前四半期純利益の割合が増加したことなどにより、89,228千円と前年同四半期と比べ7,432千円（7.7%減）の減益となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

情報システム事業

情報システム事業は当社、方株（武漢）科技有限公司、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及びアイード株式会社で展開しております。売上高は前年同四半期と比べ368,590千円増の3,259,825千円（12.7%増）、営業利益は前年同四半期と比べ5,839千円減の133,235千円（4.2%減）となりました。

売上高の内訳は、メディア事業1,781,939千円（前年同四半期比18.6%増）、プロフェッショナルサービス事業1,345,937千円（前年同四半期比0.1%増）、プロダクト推進事業65,973千円（前年同四半期比97.8%増）、その他65,974千円（前年同四半期比500.9%増）であります。なお、前年同四半期は進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増減をその他に含めて計上してはいたしましたが、当期より案件ごとに各事業に配分して計上する方法に変更いたしました。上記の前年同四半期比は、前年同四半期の実績を当期と同様の計上方法に変更したものと比較しております。

越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は前年同四半期と比べ36,352千円増の131,600千円（38.2%増）、営業損失は34,563千円（前年同四半期は39,243千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,583,645千円と前連結会計年度末から356,243千円増加しました。

流動資産は、主に契約資産が279,095千円、受取手形及び売掛金が158,140千円、その他が38,302千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が510,941千円減少したことなどにより6,884千円減少して2,853,474千円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していた前渡金、前払費用、短期貸付金をその他に組み替えております。

固定資産は、主にのれんが291,148千円、有形固定資産が47,138千円、ソフトウェアが22,733千円それぞれ増加したことなどにより363,580千円増加して1,730,171千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から134,981千円増加して1,408,233千円となりました。

流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金が35,030千円、その他が132,250千円それぞれ増加したことなどにより157,861千円増加して883,530千円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務、未払金、未払費用、前受収益をその他に組み替えております。

固定負債は、主に長期借入金が17,190千円減少したことなどにより22,880千円減少して524,702千円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務をその他に組み替えております。

(純資産)

純資産の部では、資本金が24,176千円、資本剰余金が24,176千円、利益剰余金が68,150千円、為替換算調整勘定が83,620千円、それぞれ増加したことなどにより、当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は221,262千円増加して3,175,412千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119,841千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,600,000
計	23,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,094,200	7,094,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株です。
計	7,094,200	7,094,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		7,094,200		656,142		1,114,433

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,092,400	70,924	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	7,094,200		
総株主の議決権		70,924	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,552	1,064,611
受取手形及び売掛金	796,292	954,433
契約資産	304,437	583,533
商品及び製品	12,910	26,097
仕掛品	50,465	66,279
原材料及び貯蔵品	483	49
その他	120,559	158,862
貸倒引当金	342	391
流動資産合計	2,860,358	2,853,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,031	887,255
工具、器具及び備品	212,634	237,786
減価償却累計額	204,590	254,828
有形固定資産合計	823,076	870,214
無形固定資産		
のれん	405,036	696,185
ソフトウェア	14,975	37,709
無形固定資産合計	420,012	733,894
投資その他の資産		
投資有価証券	8,673	10,712
長期貸付金	853	-
繰延税金資産	48,854	49,159
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	41,001	27,702
敷金及び保証金	19,079	33,447
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	81,000	81,000
投資その他の資産合計	123,501	126,062
固定資産合計	1,366,590	1,730,171
繰延資産		
社債発行費	452	-
繰延資産合計	452	-
資産合計	4,227,402	4,583,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,312	173,388
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,200	135,230
未払法人税等	34,090	52,247
賞与引当金	86,264	91,556
受注損失引当金	6,202	6,258
その他	292,598	424,849
流動負債合計	725,668	883,530
固定負債		
長期借入金	375,031	357,841
退職給付に係る負債	153,796	152,584
その他	18,755	14,276
固定負債合計	547,583	524,702
負債合計	1,273,251	1,408,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,965	656,142
資本剰余金	1,103,443	1,127,620
利益剰余金	1,089,081	1,157,231
株主資本合計	2,824,490	2,940,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	1,886
為替換算調整勘定	129,188	212,808
その他の包括利益累計額合計	129,660	214,694
非支配株主持分	-	19,723
純資産合計	2,954,150	3,175,412
負債純資産合計	4,227,402	4,583,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,986,482	3,391,425
売上原価	2,184,063	2,505,426
売上総利益	802,419	885,999
販売費及び一般管理費	702,587	787,327
営業利益	99,831	98,672
営業外収益		
受取利息	3,777	5,822
為替差益	31,267	34,205
補助金収入	3,690	3,489
その他	841	350
営業外収益合計	39,577	43,867
営業外費用		
支払利息	4,895	4,231
上場関連費用	9,359	-
社債発行費償却	1,566	452
営業外費用合計	15,821	4,684
経常利益	123,586	137,855
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	19,041	-
特別利益合計	19,041	-
特別損失		
役員退職功労金	19,200	-
固定資産除却損	152	431
特別損失合計	19,352	431
税金等調整前四半期純利益	123,275	137,423
法人税、住民税及び事業税	37,407	58,801
法人税等調整額	10,792	929
法人税等合計	26,615	57,871
四半期純利益	96,660	79,551
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	9,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,660	89,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	96,660	79,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,414
為替換算調整勘定	116,214	83,620
その他の包括利益合計	116,214	85,034
四半期包括利益	212,874	164,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,874	174,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,676

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、アイード株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年6月30日としているため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。また、第2四半期連結会計期間において、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社を子会社として新規設立しており、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」、「前払費用」、「短期貸付金」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」1,151千円、「前払費用」54,826千円、「短期貸付金」1,160千円、「その他」63,421千円は、「その他」120,559千円として組み替えております。

(2)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払金」、「未払費用」、「前受収益」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1,177千円、「未払金」28,888千円、「未払費用」81,233千円、「前受収益」123,679千円、「その他」57,619千円は、「その他」292,598千円として組み替えております。

(3)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」4,889千円、「その他」13,866千円は、「その他」18,755千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間の期首より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結損益計算書の組替を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	55,658千円	51,742千円
のれんの償却費	61,338千円	72,869千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ156,400千円増加しました。

また、2022年6月24日開催の取締役会において決議したオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行については、2022年8月29日に払込を受けており、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,029千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ40千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が631,965千円、資本剰余金が1,103,443千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	21,078	3	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月31日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ24,176千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が656,142千円、資本剰余金が1,127,620千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,891,234	95,248	2,986,482	2,986,482	-	2,986,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,891,234	95,248	2,986,482	2,986,482	-	2,986,482
セグメント利益又は損失()	139,074	39,243	99,831	99,831	-	99,831

(注) セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,259,825	131,600	3,391,425	3,391,425	-	3,391,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,259,825	131,600	3,391,425	3,391,425	-	3,391,425
セグメント利益又は損失()	133,235	34,563	98,672	98,672	-	98,672

(注) セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報システム」セグメントにおいて、2023年4月28日付でアイード株式会社の全株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において266,359千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	756,878	-	756,878
プロダクト	341,154	-	341,154
準委任及び保守	1,684,008	-	1,684,008
その他	109,192	95,248	204,440
顧客との契約から生じる収益	2,891,234	95,248	2,986,482
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,891,234	95,248	2,986,482

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	1,194,982	-	1,194,982
プロダクト	138,956	-	138,956
準委任及び保守	1,779,690	-	1,779,690
その他	146,195	131,600	277,795
顧客との契約から生じる収益	3,259,825	131,600	3,391,425
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,259,825	131,600	3,391,425

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円74銭	12円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,660	89,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,660	89,228
普通株式の期中平均株式数(株)	6,142,376	7,056,727
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円65銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,499	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は潜在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

HOUSE I 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 大司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOUSE I 株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HOUSE I 株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。